

第96期

定時株主総会 招集ご通知

日 時

平成28年6月28日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場 所

横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社
会議室

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

[証券コード5991]
平成28年6月6日

株 主 各 位

横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社
代表取締役社長 玉 村 和 己

第96期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分までに議決権を行使いただけますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使の際の注意点」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社 会議室

3. 目 的 事 項
報 告 事 項

- 第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の計算書類、連結計算書類監査結果報告の件
- 第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

以上

(お願い)

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人によるご出席の場合は、委任状を同封の議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、当社定款第15条の規定に基づき、代理人は、議決権を有する株主様1名とさせていただきます。

(お知らせ)

- ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下のものにつきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nhkspg.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社のホームページ (<http://www.nhkspg.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社 会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

行使期限 平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分まで

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成28年6月27日（月曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotest.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

システムお手続き等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合併会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、安定的な配当の継続を基本としております。

当期末の配当金につきましては、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案しました結果、1株につき11円といたしたいと存じます。

[期末配当に関する事項]

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金11円 総額2,671,803,860円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日

第2号議案 取締役2名選任の件

経営体制の一層の強化を図る為、社外取締役1名を含めた取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|-------------|
| 1 | <p>柴田柳一 (昭和30年9月9日生)</p> <p>新任</p> | <p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成18年6月 産機事業本部特品部長</p> <p>平成22年6月 執行役員、産機事業本部副本部長</p> <p>平成25年4月 常務執行役員、産機事業本部長</p> <p>平成27年4月 常務執行役員、精密ばね生産本部長</p> <p>平成28年4月 専務執行役員、精密ばね生産本部長(現職)</p> | 9,600株 |
| <p>選任理由</p> <p>柴田柳一氏は複数の生産本部の事業本部長としてマネジメントに関する豊富な経験を有していることから、取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 2 | <p>田中克子 (昭和20年9月3日生)</p> <p>新任 社外</p> | <p>昭和45年4月 岡山大学 医学部 衛生学教室 研究員(市中病院勤務)</p> <p>昭和45年7月 医師免許登録(第207731号)</p> <p>昭和51年5月 横浜市役所勤務</p> <p>平成10年5月 横浜市 栄区長</p> <p>平成12年4月 横浜市 福祉局長</p> <p>平成16年4月 横浜市 市民局長</p> <p>平成18年4月 公立大学法人 横浜市立大学 理事兼事務局長</p> <p>平成25年4月 公立大学法人 横浜市立大学 理事長</p> <p>平成27年3月 公立大学法人 横浜市立大学 理事長 退任</p> | なし |
| <p>選任理由</p> <p>田中克子氏は企業経営に関与された経験はありませんが、公的機関の組織運営に関する豊富な経験をお持ちであり、事業会社の運営についての客観的な意見を期待できることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者 田中克子氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に限定する契約を定款で定めており、田中克子氏の選任が議案どおり承認可決されますと、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は田中克子氏の選任が議案どおり承認可決されますと、東京証券取引所規則の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第3号議案 監査役3名選任の件

本總會終結の時をもって監査役 清水 健二氏、小森 晋氏及び石黒 武氏の3名は任期満了となります。つきましては社外監査役2名を含めた監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式の数 |
|---|--|---|-------------|
| 1 | 清水 健二 (昭和29年7月20日生) 再任 | 昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 精密ばね生産本部管理部長 平成20年6月 内部監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現職) | 15,832株 |
| <p>選任理由 清水健二氏は経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、監査役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 2 | 小森 晋 (昭和19年11月30日生) 再任 社外 | 昭和43年4月 日商株式会社入社 平成17年1月 株式会社メタルワン 代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 株式会社双日総合研究所顧問 平成20年6月 双日株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現職) | なし |
| <p>選任理由 小森晋氏は経営に関する幅広い経験と高い見識をお持ちであり、その経験と見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 3 | 立花 一人 (昭和34年1月5日生) 新任 社外 | 昭和56年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成15年4月 同社鋼材事業部 ステンレス鋼販売部長 平成23年6月 同社取締役 大阪支店長 兼 ステンレス・工具鋼事業部長 平成24年4月 同社取締役 大阪支店長 兼 特殊鋼製品本部副本部長 平成25年6月 同社常務取締役機能材料製品本部長 平成27年6月 同社常務執行役員(現職) | なし |
| <p>選任理由 立花一人氏は経営に関する幅広い経験と高い見識をお持ちであり、その経験と見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に限定する契約を定款で定めており、現に社外監査役である小森晋監査役は当社と当該責任限定契約を締結しております。小森氏の再任が議案どおり承認可決されますと、同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。なお、立花一人氏の選任が議案どおり承認可決しますと、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
3. 小森晋氏は、当社の社外監査役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
4. 候補者 立花一人氏は社外監査役候補者であります。
5. 立花一人氏は、平成28年6月28日、大同特殊鋼株式会社第92期定時株主総会及びその後の取締役会において、同社取締役常務執行役員に就任する予定です。

第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

本議案につきましては、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役補欠者の候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式の数 |
|--|---|-------------|
| むかい のぶ あき 向 宣 明 (昭和44年4月19日生) | 平成 8 年 4 月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 平成13年 ニューヨーク州 弁護士登録 平成16年 1 月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現職) | なし |
| <p>選任理由</p> <p>向 宣明氏につきましては、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の専門的な知識・経験等をお持ちであるため、当社の監査役補欠者の候補といたしました。</p> | | |

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者 向 宣明氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に限定する契約を定款で定めており、向 宣明氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済につきましては、個人消費には弱さが見られるものの、良好な企業収益や雇用環境の改善などがあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気回復の動きが減速しておりますが、米国は雇用環境の回復と好調な個人消費により、拡大基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は引き続き景気回復に減速が見受けられ、タイは回復の動きが緩やかなものにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は軽自動車税の増税の影響などがあり、4,937千台で前期比6.7%の減少となりました。完成車輸出は、4,582千台で前期比2.0%の増加となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,187千台で前期比4.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少いたしました。

以上のような経営環境及び円安環境のもと、売上高は640,516百万円（前期比6.5%増）となりました。また収益面では、営業利益は35,041百万円（前期比7.2%増）、経常利益は36,111百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,592百万円（前期比9.6%減）となりました。

(2) 事業別の状況

【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は、自動車生産が日本で減少したものの、北米で増加したことにより、売上高は124,511百万円（前期比2.3%増）、前年度発生した北米での増産対応費用が減少したことにより、営業利益は12,062百万円（前期比37.4%増）となりました。

【シート事業】

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は296,054百万円（前期比11.2%増）となりましたが、受注車種構成の変化等により、営業利益は9,824百万円（前期比11.2%減）となりました。

【精密部品事業】

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加と為替効果により、売上高は142,943百万円（前期比4.3%増）、営業利益は10,074百万円（前期比15.7%増）となりました。

【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、国内での売上増加により、売上高は77,006百万円（前期比0.8%増）、一部事業での費用増加により、営業利益は3,080百万円（前期比25.7%減）となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は27,392百万円、主なものは、当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備とNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社のコイルばね生産設備であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

日本経済は、輸出の増加や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されると見込まれますが、為替の動向は引き続き不透明な状況が予想されます。世界経済は、中国やアジア新興国は依然として経済成長に減速が見込まれますが、欧州の緩やかな回復と米国の好調な個人消費に牽引された拡大基調により、緩やかな成長が続くと予想されます。

このような環境のもと、中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、さらなる成長のための収益力の向上に取り組んでまいります。

また、着実な成長に向けて、顧客志向の徹底を図り、付加価値の源泉となる新製品・新技術を生み出すための製品・技術開発の強化に取り組んでまいります。

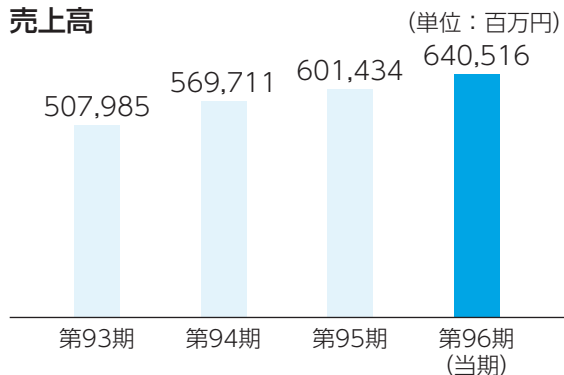
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

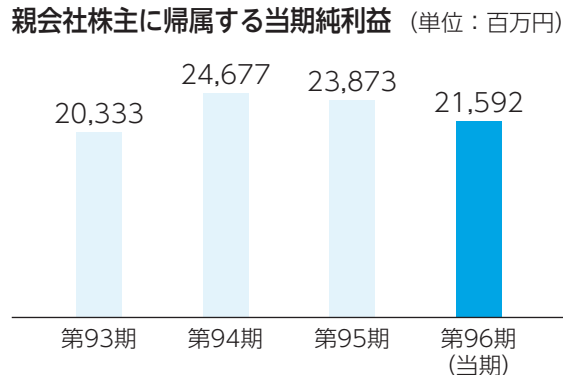
| 区 分 | 第 93 期 | 第 94 期 | 第 95 期 | 第 96 期 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|---------------------------|
| | (平成25年 3 月期) | (平成26年 3 月期) | (平成27年 3 月期) | (当連結会計年度) (平成28年 3 月期) |
| 売 上 高 | 507,985百万円 | 569,711百万円 | 601,434百万円 | 640,516百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,333百万円 | 24,677百万円 | 23,873百万円 | 21,592百万円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 83.70円 | 101.60円 | 98.29円 | 88.90円 |
| 総 資 産 | 425,050百万円 | 464,972百万円 | 529,899百万円 | 509,810百万円 |
| 純 資 産 | 199,783百万円 | 230,040百万円 | 274,893百万円 | 269,837百万円 |

- (注) 1. 第93期につきましては、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果により、自動車生産台数が増加し、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。
2. 第94期につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要増等の影響により、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。
3. 第95期につきましては、海外での自動車生産の増加により、売上高は増加しましたが、北米での受注増に伴う増産対応費用の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。
4. 第96期につきましては、前記記載のとおりであります。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

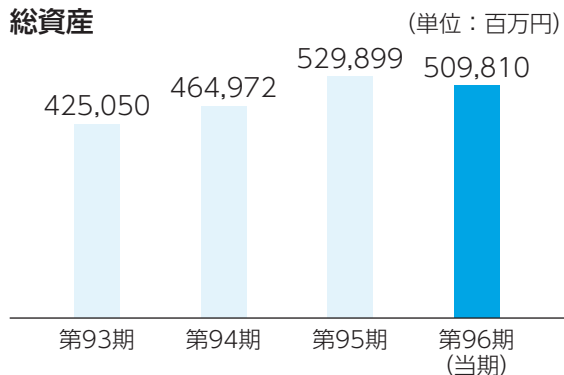
売上高



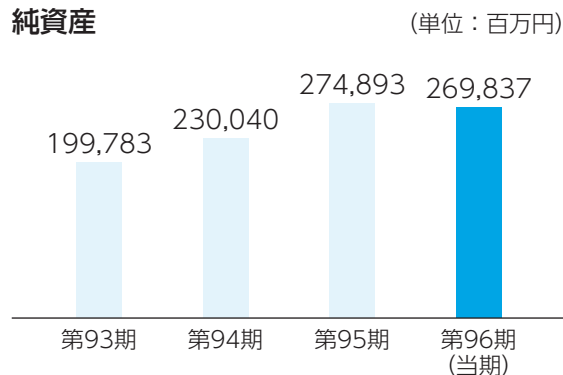
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 % | 主な事業内容 |
|--------------------------------|------------|-----------|--|
| 日発販売株式会社 | 2,040百万円 | 100.0 | 各種ばね、自動車用部品用品、ファスナー（ねじ）、産業用機器等の販売 |
| 株式会社トープラ | 1,838百万円 | 100.0 | ファスナー（ねじ）の製造販売 |
| 日発精密工業株式会社 | 480百万円 | 100.0 | 自動車部品、ねじ工具等の製造販売 |
| 日発運輸株式会社 | 120百万円 | 92.7 | 貨物自動車運送事業、倉庫業、機械設備据付業、梱包業 |
| NHKスプリング(タイランド)社 | 410百万バツ | 93.5 | 自動車用板ばね、コイルばね、スタビライザ、シート、内装品、精密ばね、HDD用部品等の製造販売 |
| NHKインターナショナル社 | 4,750千米ドル | 100.0 | 北米関係会社製品の設計・開発及び営業コーディネーション、新製品の市場調査及び北米における本社機能代行業務 |
| NHK オブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社 | 11,000千米ドル | 100.0 | 自動車用コイルばね等の製造販売 |
| NHK シーティングオブアメリカ社 | 1,900千米ドル | 100.0 | 自動車用シート等の製造販売 |

(注) 出資比率は子会社による所有を含む比率を表示しております。

(8) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|----------|---|
| 懸架ばね事業 | 板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガスピリング、スタビリンカーほか |
| シート事業 | 自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか |
| 精密部品事業 | HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか |
| 産業機器ほか事業 | ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか |

(9) 主要な事業所及び工場

① 当社の事業所及び工場

本社・横浜事業所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
横浜みなとみらい分館 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー)

支店・営業所

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|---------|-----------|--------|
| 北 関 東 支 店 | 群馬県太田市 | 大 阪 支 店 | 大阪市淀川区 |
| 浜 松 支 店 | 浜松市中区 | 広 島 支 店 | 広島市東区 |
| 名 古 屋 支 店 | 名古屋市名東区 | 福 岡 営 業 所 | 福岡市博多区 |

工場

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|------------|---------|---------|
| 横 浜 工 場 | 横浜市金沢区 | 駒ヶ根工場 | 長野県駒ヶ根市 |
| 群 馬 工 場 | 群馬県太田市 | 豊 田 工 場 | 愛知県豊田市 |
| 厚 木 工 場 | 神奈川県愛甲郡愛川町 | 滋 賀 工 場 | 滋賀県甲賀市 |
| 伊 勢 原 工 場 | 神奈川県伊勢原市 | 野 洲 工 場 | 滋賀県野洲市 |
| 伊 那 工 場 | 長野県上伊那郡宮田村 | | |

②子会社の事業所 《国内》

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-------------------------------------|----------|---------------------------------|-----------|
| 日 発 販 売 株 式 会 社 | 東京都江東区 | 株 式 会 社 ホ リ キ リ | 千葉県八千代市 |
| 横 浜 機 工 株 式 会 社 | 横浜市金沢区 | 株 式 会 社 ト ー プ ラ | 神奈川県秦野市 |
| 日 発 精 密 工 業 株 式 会 社 | 神奈川県伊勢原市 | ユニフレックス株式会社 | 長野県伊那市 |
| 日 発 運 輸 株 式 会 社 | 横浜市金沢区 | 特 殊 発 條 興 業 株 式 会 社 | 兵庫県伊丹市 |
| 株 式 会 社 ニ ッ パ ツ サ ー ビ ス | 横浜市神奈川区 | 東 北 日 発 株 式 会 社 | 岩手県北上市 |
| 日 本 シ ャ フ ト 株 式 会 社 | 横浜市金沢区 | フ ォ ル シ ア ・ ニ ッ パ ツ 九 州 株 式 会 社 | 福岡県京都郡苅田町 |
| 株 式 会 社 ス ミ ハ ツ | 東京都千代田区 | ニ ッ パ ツ ・ メ ッ ク 株 式 会 社 | 横浜市港北区 |
| 株 式 会 社 ア イ テ ス | 横浜市戸塚区 | ニ ッ パ ツ 機 工 株 式 会 社 | 神奈川県伊勢原市 |
| 株 式 会 社 ニ ッ パ ツ パ ー キ ン グ シ ス テ ム ズ | 横浜市西区 | | |

《海外》

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| NHKインターナショナル社 | アメリカ | N A T ペ リ フ ェ ラ ル 社 | 中国 |
| ニュー メーカー メタルス社 | アメリカ | 広 州 日 正 弾 簧 有 限 公 司 | 中国 |
| NHKオプアメリカサスペンションコンポ-ネツ社 | アメリカ | 広 州 日 弘 機 電 有 限 公 司 | 中国 |
| NHKシーティング オブ アメリカ社 | アメリカ | 日 發 電 子 科 技 (東 莞) 有 限 公 司 | 中国 |
| NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社 | アメリカ | 日 發 投 資 有 限 公 司 | 中国 |
| トープラ アメリカ ファスナー社 | アメリカ | 湖 北 日 發 汽 車 零 部 件 有 限 公 司 | 中国 |
| NHKスプリング (タイランド) 社 | タイ | 鄭 州 日 發 汽 車 零 部 件 有 限 公 司 | 中国 |
| 日 發 精 密 (泰 国) 有 限 公 司 | タイ | NHKマニファクチャリング (マレーシア) 社 | マレーシア |
| NHKスプリングインディア社 | インド | 日 本 発 条 (欧 州) 株 式 会 社 | オランダ |

(10) 従業員の状況

| 事 業 区 分 | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|----------|---------|-------------|
| 懸架ばね事業 | 3,400名 | 126名増 |
| シート事業 | 4,106名 | 146名増 |
| 精密部品事業 | 6,334名 | 151名減 |
| 産業機器ほか事業 | 2,243名 | 3名減 |
| 全社 (共通) | 736名 | 7名減 |
| 合 計 | 16,819名 | 111名増 |

(注) パートタイマーは含んでおりません。

(11) 主要な借入先及び借入額

| 借入先 | 借入額 |
|---------------|-------|
| 株式会社みずほ銀行 | 4,831 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,781 |
| 株式会社横浜銀行 | 2,580 |

百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 600,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 244,066,144株 (自己株式1,174,884株を含む)
- (3) 株主数 11,560名 (前期末比878名減)
- (4) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|--------|-------|
| 三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口 共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 30,892 | 12.72 |
| 双日株式会社 | 11,346 | 4.67 |
| 株式会社メタルワン | 11,118 | 4.58 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 9,504 | 3.91 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店) | 8,681 | 3.57 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 5,753 | 2.37 |
| 株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 5,718 | 2.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,622 | 2.31 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 5,184 | 2.13 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 5,156 | 2.12 |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

- (2) 事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|--------|--------------------|-------------------|
| 玉村和己 | 代表取締役社長 | 大同特殊鋼株式会社代表取締役副社長 |
| 糸井孝夫 | 代表取締役副社長 | |
| 畑山薫 | 代表取締役副社長 | |
| 嘉戸廣之 | 取締役専務執行役員（企画管理本部長） | |
| 本多明廣 | 取締役専務執行役員（技術本部長） | |
| * 茅本隆司 | 取締役常務執行役員（営業本部長） | |
| * 末啓一郎 | 社外取締役 | |
| 清水健二 | 常勤監査役 | |
| * 平間恒彦 | 常勤監査役 | |
| 石黒武 | 社外監査役 | |
| 小森晋 | 社外監査役 | |

- (注) 1. *印の取締役、監査役は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 梅林 彰及び平間 恒彦の両氏は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 監査役 瓜生 誠二郎氏は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 監査役 末 啓一郎氏は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
5. 取締役 末 啓一郎氏は、社外取締役であります。
6. 監査役のうち石黒 武及び小森 晋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 常勤監査役の清水 健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、小森 晋及び末 啓一郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9. 平成28年4月1日付にて、次のとおり取締役の異動がありました。（ ）内は変更前であります。
- 地位の変更
- | | | |
|------|-----------|-------------|
| 嘉戸廣之 | 代表取締役副社長 | （取締役専務執行役員） |
| 茅本隆司 | 取締役専務執行役員 | （取締役常務執行役員） |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分 | 人数 | 報酬等の額 |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 9名 | 362百万円 |
| 監査役 | 6名 | 68百万円 |
| 合計 | 15名 | 431百万円 |

- (注) 1. 事業年度末日現在の人員は取締役7名、監査役4名であり、上記人数との相違は、当事業年度における取締役2名、監査役2名の退任によるものであります。

2. 監査役 平間 恒彦氏は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。
3. 取締役 末 啓一郎氏は、平成27年6月26日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任した後、取締役に就任したため、支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。
4. 報酬等の額には、役員賞与の予定額（110百万円）が含まれております。
5. 社外取締役1名及び社外監査役3名に対する報酬等の額は15百万円であり、上記報酬等の額に含まれております。

(3) 社外役員等に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者（または社外役員）の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係
社外監査役 石黒 武氏は、大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長であります。
同社は、当社株式30,892千株を退職給付信託として設定しております。
社外監査役 小森 晋氏は、双日株式会社の常勤監査役並びに株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。
- ②当該事業年度における主な活動状況
社外取締役 末 啓一郎氏は、平成27年6月26日に監査役を辞任するまでに開催された取締役会3回の全て、監査役会3回の全てに出席いたしました。
また、平成27年6月26日に取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会8回の全てに出席し、自らの知見に基づき経営方針や重要な個別案件の意思決定にあたって、独立した立場で助言を行っております。
社外監査役 石黒 武氏は、平成27年度に開催された取締役会11回のうち8回、監査役会14回のうち11回出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。
社外監査役 小森 晋氏は、平成27年度に開催された取締役会11回の全て、監査役会14回の全てに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。
また、社外監査役の両氏は、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。
- ③責任限定契約の内容の概要
社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に相当する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|--------|
| ①当事業年度に係る報酬等の額 新日本有限責任監査法人 | 69百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 新日本有限責任監査法人 | 108百万円 |

(注) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、連結パッケージの翻訳業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人の監査の相当性判断を行い、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は全員一致の決議により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断した場合には、監査役会により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

- ① 処分の対象者
新日本有限責任監査法人
- ② 処分の内容
 - ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
 - ・3ヶ月間の業務の一部の停止命令（契約の新規の締結に関する業務の停止）
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）

(6) 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりです。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生 の事前防止を図っております。

なお、当社及び一部グループ会社において総務・法務部門、人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

②反社会的勢力排除に向けた体制整備について

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行ってはならないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施しております。

③取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不法行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び一部のグループ会社においては、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

⑥株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より取締役及び監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制をとっております。

⑦財務報告の信頼性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

⑧監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしたしております。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。
 また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

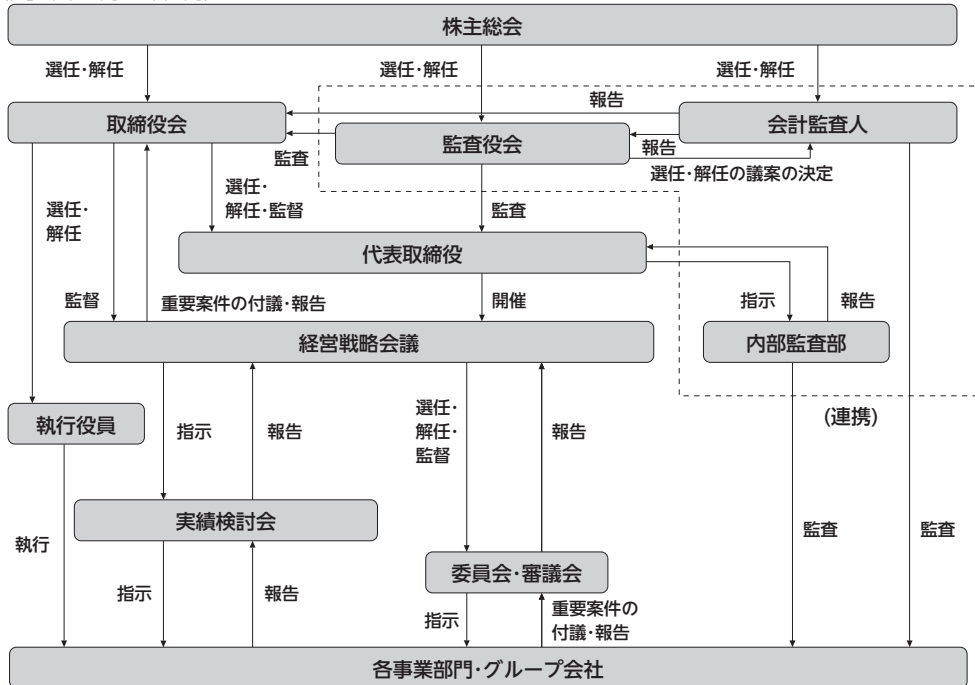
次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス、BCP等CSR上、問題となっている事項

⑩監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

[内部統制の体制]



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

①コンプライアンス

- ・業務の有効性・効率性のほか、法令順守の観点より、当社各部門・拠点及びグループ各社について、当社内部監査部門による監査を実施しております。
- ・毎月のコンプライアンス通信・メールマガジンの配信、毎年11月の倫理月間の実施等により、全従業員に法令順守の徹底を図っております。
- ・コンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置、ホットラインを記載したコンプライアンスカードの全従業員への配布により、従業員が法律相談や内部通報をできる体制を構築しております。
- ・新入社員研修や人事研修によりコンプライアンス教育を実施すると共に、業務上関連する部門を対象に独禁法や贈収賄に関する法令などの研修を行っております。

②リスク管理

- ・リスク管理も対象範囲とするC S R推進委員会を開催し、対象となる事象の予見と未然の防止、事象発生時の報告並びに再発防止策の検討、B C P進捗状況の情報共有等を実施しております。
- ・国内・海外グループ会社を含め、様々なリスクに対応するB C P（事業復旧計画）を策定しております。また、リスク発生直後の初動訓練を実施しているほか、国内・海外で緊急事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置できる体制を整えております。
- ・投資及び融資に関するリスク管理の観点から、当社及びグループ会社の重要な投融資案件について、取締役会・経営戦略会議に先立って事前の審査を行う投融資審議会を、予算策定時のほか、必要に応じて随時開催しております。

③取締役の職務執行

- ・取締役の職務執行については、取締役会決議により、各取締役の担当業務を明確にしております。
- ・当社は、執行役員制を導入しており、経営と業務執行の分離を図っております。
- ・当事業年度に、あらたに社外取締役1名を選任しております。社外取締役による取締役会での客観的な立場からの意見表明により、取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。

④グループ経営管理

- ・当事業年度は、経営方針のグループ全体での共有を行う目的で、グループの首脳が出席する関連会社首脳会議及びグループ社長会を各1回開催しております。
- ・グループ各社に当社より取締役もしくは監査役を派遣するとともに、各社の常勤役員会資料等を入手し、経営状況のモニタリング及び経営課題への適時の対応を行っております。

⑤監査役の監査体制

- ・常勤監査役は、取締役会のほか経営戦略会議、実績検討会等の主要な社内の会議体に出席し、重要事項につき遅滞なく報告を受けております。
- ・常勤監査役は、内部監査部門の監査結果について適時に報告を受けているほか、会計監査・四半期レビュー報告会等を通じて会計監査人と直接的な連携をとっております。
- ・社外監査役は2名の体制で、他社での会社経営の経験やその専門知識等の知見を生かし、独立した立場から積極的に取締役会・監査役会の議論に参加しております。

7.会社の支配に関する基本方針

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレートガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

8.剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配当につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的な視野にたちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|-----------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>        | <b>509,810</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>239,972</b> |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>276,834</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>174,407</b> |
| 現金及び預金                | 72,553         | 支払手形及び買掛金            | 81,660         |
| 受取手形及び売掛金             | 133,422        | 電子記録債務               | 29,561         |
| 商品及び製品                | 16,787         | 短期借入金                | 9,145          |
| 仕掛品                   | 7,554          | 未払法人税等               | 3,310          |
| 原材料及び貯蔵品              | 14,336         | 繰延税金負債               | 576            |
| 部分品                   | 4,608          | 役員賞与引当金              | 267            |
| 繰延税金資産                | 5,135          | 設備関係支払手形             | 2,320          |
| その他                   | 22,570         | その他                  | 47,563         |
| 貸倒引当金                 | △133           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>65,565</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>232,976</b> | 転換社債型新株予約権付社債        | 11,268         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>    | <b>145,636</b> | 長期借入金                | 16,917         |
| 建物及び構築物               | 48,121         | リース債務                | 481            |
| 機械装置及び運搬具             | 46,000         | 繰延税金負債               | 7,968          |
| 土地                    | 31,483         | 退職給付に係る負債            | 24,216         |
| リース資産                 | 494            | 役員退職慰労引当金            | 571            |
| 建設仮勘定                 | 12,026         | 執行役員退職慰労引当金          | 644            |
| その他                   | 7,510          | その他                  | 3,498          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>    | <b>4,307</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     | <b>269,837</b> |
| <b>投 資 その 他 の 資 産</b> | <b>83,032</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>232,090</b> |
| 投資有価証券                | 61,031         | 資本金                  | 17,009         |
| 長期貸付金                 | 8,830          | 資本剰余金                | 19,404         |
| 繰延税金資産                | 5,438          | 利益剰余金                | 196,477        |
| その他                   | 8,472          | 自己株式                 | △801           |
| 貸倒引当金                 | △740           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>25,152</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>509,810</b> | その他有価証券評価差額金         | 21,513         |
|                       |                | 為替換算調整勘定             | 9,442          |
|                       |                | 退職給付に係る調整累計額         | △5,803         |
|                       |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>12,594</b>  |
|                       |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>509,810</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金      | 額       |
|-----------------|--------|---------|
| 売上高             |        | 640,516 |
| 売上原価            |        | 561,668 |
| 売上総利益           |        | 78,848  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 43,806  |
| 営業利益            |        | 35,041  |
| 営業外収益           |        |         |
| 受取利息            | 1,078  |         |
| 受取配当金           | 1,270  |         |
| 持分法による投資利益      | 21     |         |
| 不動産賃貸料          | 589    |         |
| その他             | 2,341  | 5,301   |
| 営業外費用           |        |         |
| 支払利息            | 299    |         |
| 為替差損            | 2,113  |         |
| その他             | 1,818  | 4,230   |
| 経常利益            |        | 36,111  |
| 特別損失            |        |         |
| 固定資産売却損         | 110    |         |
| 減損損失            | 392    |         |
| 投資有価証券評価損       | 657    |         |
| 関係会社株式評価損       | 538    |         |
| 関係会社出資金評価損      | 841    | 2,539   |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 33,571  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 10,813 |         |
| 法人税等調整額         | △555   | 10,257  |
| 当期純利益           |        | 23,314  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 1,721   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 21,592  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年 4月 1日 残高                | 17,009  | 19,308    | 179,985   | △798    | 215,505     |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △5,100    |         | △5,100      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 21,592    |         | 21,592      |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △2      | △2          |
| 自己株式の処分                       |         | 0         |           | 0       | 0           |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | 95        |           |         | 95          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 95        | 16,491    | △2      | 16,585      |
| 平成28年 3月31日 残高                | 17,009  | 19,404    | 196,477   | △801    | 232,090     |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                             |                                 | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------------|--------------------|-----------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>係 累 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                    |           |
| 平成27年 4月 1日 残高                | 27,247                        | 19,063             | 838                         | 47,149                          | 12,238             | 274,893   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |                    |                             |                                 |                    |           |
| 剰余金の配当                        |                               |                    |                             |                                 |                    | △5,100    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                               |                    |                             |                                 |                    | 21,592    |
| 自己株式の取得                       |                               |                    |                             |                                 |                    | △2        |
| 自己株式の処分                       |                               |                    |                             |                                 |                    | 0         |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                               |                    |                             |                                 |                    | 95        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △5,733                        | △9,621             | △6,641                      | △21,996                         | 355                | △21,640   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △5,733                        | △9,621             | △6,641                      | △21,996                         | 355                | △5,055    |
| 平成28年 3月31日 残高                | 21,513                        | 9,442              | △5,803                      | 25,152                          | 12,594             | 269,837   |

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額     | 科 目                            | 金 額     |
|----------------------|---------|--------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |         | 財務活動によるキャッシュ・フロー               |         |
| 税金等調整前当期純利益          | 33,571  | 短期借入れによる収入                     | 801     |
| 減価償却費                | 23,582  | 短期借入金返済による支出                   | △644    |
| 減損損失                 | 392     | 長期借入れによる収入                     | 10,000  |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 217     | 長期借入金返済による支出                   | △8,546  |
| 受取利息及び受取配当金          | △2,349  | コマーシャル・ペーパーの発行による収入            | 52,000  |
| 支払利息                 | 299     | コマーシャル・ペーパーの償還による支出            | △50,000 |
| 為替差損益 (△は益)          | 381     | 社債の償還による支出                     | △10,000 |
| 持分法による投資損益 (△は益)     | △21     | 自己株式の取得による支出                   | △2      |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)     | 472     | 自己株式の売却による収入                   | 0       |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)     | 657     | リース債務の返済による支出                  | △372    |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △1,433  | 配当金の支払額                        | △5,100  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | △948    | 非支配株主への配当金の支払額                 | △523    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △4,300  | 連結の範囲の変更を伴わない<br>子会社株式の取得による支出 | △1,284  |
| その他                  | 2,870   | 財務活動によるキャッシュ・フロー               | △13,672 |
| 小計                   | 53,391  | 現金及び現金同等物に係る換算差額               | △5,075  |
| 利息及び配当金の受取額          | 2,765   | 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)           | △11,200 |
| 利息の支払額               | △310    | 現金及び現金同等物の期首残高                 | 83,439  |
| 法人税等の支払額             | △13,172 | 現金及び現金同等物の期末残高                 | 72,238  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 42,674  |                                |         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |         |                                |         |
| 定期預金の増減額 (△は増加)      | △79     |                                |         |
| 有形固定資産の取得による支出       | △26,339 |                                |         |
| 有形固定資産の売却による収入       | 691     |                                |         |
| 無形固定資産の取得による支出       | △464    |                                |         |
| 投資有価証券の取得による支出       | △2,136  |                                |         |
| 投資有価証券の売却による収入       | 548     |                                |         |
| 貸付けによる支出             | △9,282  |                                |         |
| 貸付金の回収による収入          | 1,932   |                                |         |
| その他                  | 1       |                                |         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △35,127 |                                |         |

(注) 本計算書は監査報告書の対象外です。

# 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額            | 科 目                            | 金 額            |
|------------------------|----------------|--------------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>329,194</b> | <b>負 債 の 部</b>                 | <b>168,508</b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>149,836</b> | <b>流 動 負 債</b>                 | <b>128,960</b> |
| 現金及び預金                 | 22,367         | 支払手形                           | 892            |
| 受取手形                   | 2,152          | 電子記録債務                         | 24,249         |
| 売掛金                    | 71,157         | 買掛金                            | 46,297         |
| 商品及び製品                 | 4,943          | 短期借入金                          | 15,406         |
| 仕掛品                    | 2,996          | 1年内返済長期借入金                     | 7,540          |
| 原材料及び貯蔵品               | 4,577          | 1年内償還社債                        | 10,000         |
| 部分製品                   | 2,765          | コマーシャル・ペーパー                    | 10,000         |
| 前払費用                   | 495            | 未払金                            | 3,216          |
| 繰延税金資産                 | 3,032          | 未払費用                           | 9,905          |
| その他の                   | 35,493         | 未払法人税等                         | 487            |
| 貸倒引当金                  | △145           | 預り金                            | 803            |
|                        |                | 役員賞与引当金                        | 110            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>179,358</b> | その他の                           | 50             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>48,700</b>  | <b>固 定 負 債</b>                 | <b>39,547</b>  |
| 建物                     | 18,002         | 転換社債型新株予約権付社債                  | 11,268         |
| 構築物                    | 643            | 長期借入金                          | 16,917         |
| 機械及び装置                 | 14,362         | 繰延税金負債                         | 7,126          |
| 車両運搬具                  | 89             | 退職給付引当金                        | 3,488          |
| 工具器具備品                 | 1,901          | 執行役員退職慰労引当金                    | 538            |
| 土地                     | 11,569         | 長期未払金                          | 208            |
| 建設仮勘定                  | 2,132          | <b>純 資 産 の 部</b>               | <b>160,686</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,044</b>   | <b>株 主 資 本</b>                 | <b>139,895</b> |
| ソフトウェア                 | 1,025          | 資 本 金                          | 17,009         |
| その他                    | 18             | 資 本 剰 余 金                      | 19,314         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>129,613</b> | 資 本 準 備 金                      | 17,295         |
| 投資有価証券                 | 43,371         | その他資本剰余金                       | 2,019          |
| 関係会社株式                 | 58,112         | <b>利 益 剰 余 金</b>               | <b>104,285</b> |
| 関係会社出資金                | 7,903          | 利 益 準 備 金                      | 3,633          |
| 長期貸付金                  | 25             | その他利益剰余金                       | 100,651        |
| 従業員長期貸付金               | 3              | 固定資産圧縮積立金                      | 3,604          |
| 関係会社長期貸付金              | 19,962         | 繰越利益剰余金                        | 97,047         |
| その他                    | 609            | <b>自 己 株 式</b>                 | <b>△714</b>    |
| 貸倒引当金                  | △374           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>         | <b>20,790</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>329,194</b> | <b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b> | <b>20,790</b>  |
|                        |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>         | <b>329,194</b> |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 271,715 |
| 売 上 原 価                 |       | 237,222 |
| 売 上 総 利 益               |       | 34,492  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 19,168  |
| 営 業 利 益                 |       | 15,324  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息                 | 485   |         |
| 有 価 証 券 利 息             | 11    |         |
| 受 取 配 当 金               | 7,364 |         |
| そ の 他                   | 784   | 8,645   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 150   |         |
| 社 債 利 息                 | 110   |         |
| 為 替 差 損                 | 2,187 |         |
| そ の 他                   | 965   | 3,413   |
| 経 常 利 益                 |       | 20,556  |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 110   |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 657   |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 208   |         |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損     | 2,096 | 3,073   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 17,482  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,050 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 326   | 4,376   |
| 当 期 純 利 益               |       | 13,106  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |                   |                 |        |               |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-------------------|-----------------|--------|---------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金         |                 |        |               |
|                         |         | 資 準 備 金   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 準 備 金           | そ の 他 利 益 剰 余 金 |        | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                         |         |           |                 |               | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   |        |               |
| 平成27年4月1日残高             | 17,009  | 17,295    | 2,019           | 19,314        | 3,633             | 3,647           | 88,998 | 96,280        |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |                   |                 |        |               |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                 |               |                   | △125            | 125    | －             |
| 実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加    |         |           |                 |               |                   | 82              | △82    | －             |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               |                   |                 | △5,100 | △5,100        |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               |                   |                 | 13,106 | 13,106        |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |                   |                 |        |               |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0               | 0             |                   |                 |        |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |                   |                 |        |               |
| 事業年度中の変動額合計             | －       | －         | 0               | 0             | －                 | △43             | 8,048  | 8,005         |
| 平成28年3月31日残高            | 17,009  | 17,295    | 2,019           | 19,314        | 3,633             | 3,604           | 97,047 | 104,285       |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成27年4月1日残高             | △712    | 131,892     | 25,881                  | 25,881              | 157,774   |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                         |                     |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         | －           |                         |                     | －         |
| 実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加    |         | －           |                         |                     | －         |
| 剰余金の配当                  |         | △5,100      |                         |                     | △5,100    |
| 当期純利益                   |         | 13,106      |                         |                     | 13,106    |
| 自己株式の取得                 | △2      | △2          |                         |                     | △2        |
| 自己株式の処分                 | 0       | 0           |                         |                     | 0         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             | △5,091                  | △5,091              | △5,091    |
| 事業年度中の変動額合計             | △2      | 8,003       | △5,091                  | △5,091              | 2,912     |
| 平成28年3月31日残高            | △714    | 139,895     | 20,790                  | 20,790              | 160,686   |



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ㊟  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本発条株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ㊟  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本発条株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

日本発条株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 清 | 水 | 健 | 二 | ㊦ |
| 常勤監査役 | 平 | 間 | 恒 | 彦 | ㊦ |
| 社外監査役 | 石 | 黒 |   | 武 | ㊦ |
| 社外監査役 | 小 | 森 |   | 晋 | ㊦ |

以 上

## 株主総会会場ご案内図



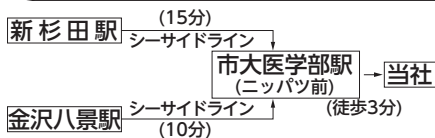
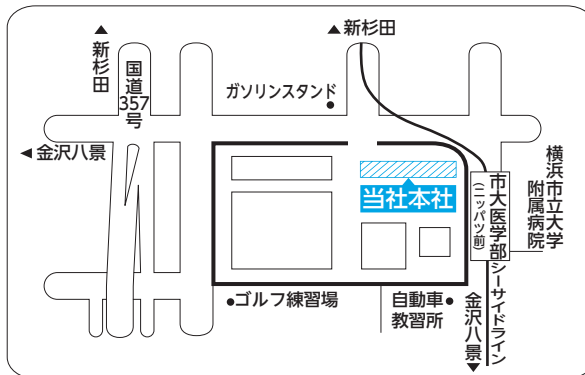
### 〈交通〉

- JR根岸線「新杉田駅」あるいは京浜急行線「金沢八景駅」でシーサイドラインに乗り換え、「市大医学部駅（ニッパツ前）」下車。

### 〈ご注意〉

- 首都高速をご利用の方は「幸浦」インターにてお降りください。  
横浜横須賀道路をご利用の方は「並木」インターにてお降りください。

## 市大医学部駅（ニッパツ前）～当社付近図



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。